

令和5年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第5回）		
日時	令和5年7月24日（月）14：00～17：00	場所	市役所本庁舎2階庁議室
出席者	市民評価委員 6名、アドバイザー 1名、説明者 3名、事務局 2名		

評価対象施策	(1) 低炭素社会の形成の推進 (2) 地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進 (3) スポーツ施設の充実、活用 (4) 障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進 (5) 障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進 (6) いじめ・不登校等の対策の推進
会議概要	評価対象施策（1）について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。 評価対象施策（2）～（6）について、第1回及び第2回市民評価会議におけるヒアリング内容を踏まえ、評価のまとめを行った。 今後の作業としては、本会議において抽出された評価結果を、事務局が報告書（案）として取りまとめ、第7回市民評価会議に諮ることとした。

ヒアリング・評価内容

<p>（1）低炭素社会の形成の推進</p> <p>① ヒアリング</p> <p>【委員A】 脱炭素化推進事業費の説明の中で、再生可能エネルギー活用調査業務についてあげられていたが、導入目標の設定や削減目標は千歳市としてのものなのか、北海道・国などとまとめたものなのか。</p> <p>【説明者】 現在、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向けて準備を進めているところであるが、その中で千歳市全体の削減率として定めることになっている。</p> <p>【委員A】 その目標については、当然、市だけでは達成できるものではないことから、事業者や市民への協力も含めて計画に記載するのか。</p> <p>【説明者】 そのとおりである。千歳市自体は全体の2%しか削減率を持っておらず、残りの98%は事業者や市民の協力が必要であり、目標値を明確に定めて事業者や市民へお願いしていく。</p> <p>【委員B】 ECOちとせの対象となる事業者について、想定される事業者数は把握しているか。</p> <p>【説明者】 対象となりうる数字は把握していないが、対象としては、ISO14001の取得が難しい中小の事業者をターゲットとしている。</p> <p>【委員B】 ISO14001を取得している事業者数とECOちとせに認定された事業所数はどれくらいになるのか。</p>

【説明者】

当課では把握していない。

【委員B】

ISO14001 を取得している事業者数と千歳市の事業者数から、ECO ちとせの取得を推し進めていく範囲が把握でき、そういった計画があつてしかるべきだと考える。

【委員C】

市民一人ひとりの環境に対する意識変革を促していくことも、この施策の取組の方向だと思うが、そこが見えてこない。意識変革に関して行った取組はあるか。

【説明者】

この施策の範疇であれば、実施しているのは説明した施策のみである。ただ、別施策ではあるが、環境白書の作成、子どもたちへの環境教室の開催、事業者との連携、イベントの開催等は実施している。

【委員D】

ECO ちとせの認定事業者は市から工事等の受注を受けている事業者がほとんどで、一般市民に近い事業者が少ないイメージであるが、周知が足りないのではないか。

【説明者】

ECO ちとせの目的はあくまでも環境配慮についての宣言であり、入札事業者しか登録されていないのかどうかということは当課ではわからない。また、63 の実績値の多少についても市全体の事業者数を把握していないためお答えできない。今後の方向性としては、計画を策定する段階で、工業クラブや商工会議所と連携を図りながら進めていることから、適切な周知を行っていきたいと考えている。

【委員B】

支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費は単年度事業なのか。将来的な事業の予測はあるのか。

【説明者】

令和3年3月29日に支笏湖がゼロカーボンパークとして登録されたことから、地域と一緒に脱炭素に向けた取組を進めていくこととして今年度予算措置されたが、単年度でできるほど簡単ではないので、次年度以降も継続していききたいと考えている。

【委員B】

観光などもリンクしていく話だと思うので、環境課だけの話ではなく、他課と連携した取組も今年度検討していくことが望ましいと考える。

【説明者】

地域の事業者や町内会が参加している支笏湖運営協議会がこれまでも環境に関する活動を行ってきており、事業の内容としては、協議会と一緒に進めていく委託料が主となっている。単年度ではなく継続性をもって進めていききたいと考えている。

【委員D】

クリーンエネルギー自動車導入事業について、方向性が「終了」となっているが、クリーンエネルギー自動車をさらに増やすということは、担当課として考えないのか。例えば、市として電気自動車の充電スポットを設置する、設置した事業者に補助金を出すことなども考えてもよいのではないか。

【説明者】

クリーンエネルギー自動車導入事業については、1台のみの購入であり、購入が完了したことから「終了」となっている。

担当課としては、市として単にEVや水素自動車を導入するだけでなく、充電スポットを市民の方も利用できるようにするといったことを実施したいという思いはある。今後、公用車を管理している総務課を交えて、公用車の台数や充電スポットの共用等も含めて議論を進めていく予定としている。

【委員B】

今の話は、脱炭素化推進事業費の中ですすめていくのか。

【説明者】

市民との共用など、市役所だけの問題ではないので、今後の方向性については、脱炭素化推進事業費の中で検討していければと考えている。

【委員A】

事後評価で評価結果が「C やや遅れ」で、方向性は「拡充」となっているが、「やや遅れ」というのはどこから判断しているのか。

【説明者】

市役所のエコアクションの指標が芳しくなく「C やや遅れ」の評価となっている。

【アドバイザー】

この施策については、平成 25 年度にも評価を実施しており、そのときの理由や意見では、「千歳市役所環境マネジメントシステムに基づくエコアクション推進事業などの取組では、職員の意識も高く定着しており評価できる。」や「事業者や市民への働きかけを通して施策の目標に近づけようとする姿勢は評価できる。」といったことがあげられていた。

また、前回の施策評価表の中では、取組の方向の一つとして、「環境月間や各種イベントにおける啓発を通じて、低炭素社会の形成に向けた生活様式や環境配慮行動の実践を促進します。」とあったが、第7期総合計画ではこれが抜けており、市民との距離感が持ちにくい施策になったのではないかと思うがどのように考えるか。

【説明者】

当該取組は、「地球を守る意識の啓発と環境保全活動の促進」という別の施策で実施しており、第7期総合計画を策定する過程で整理したものと思われる。

② 評価

【アドバイザー】

ECO ちとせの対象となる事業者の分母がわからない。

【委員B】

ISO14001 を取得している事業者や市内の総事業者数は把握できるはずであり、残りの事業者にどのように啓発していくかが重要である。

【委員C】

前回の会議で、市ホームページの更新が止まっている件について指摘したが、担当課として普及啓発に関しての取組は終わっているという認識なのではないか。

【委員E】

ECO ちとせは毎年更新である中で、毎年ほとんど同じ事業者数というのは、同一事業者のみが更新しているだけで、新しい事業者の登録がないということであり、事業者数を増やしていくためには、やり方を考えなければならないのではないか。

【委員D】

市民一人ひとりにPR するという点についても、やり方を考えなければならないのではないか。

【委員F】

施策の中に市民が全く見えてこない。

【アドバイザー】

市民からかけ離れている感が否めない、また、具体性が乏しい感じがした。

評価結果について、担当課は「拡充」としているが会議の意見としてはどのようにするか。

【委員B】

拡充しなければいけないというところが見えないので「維持」でよいのではないか。

【委員A】

説明の中で、今年度の結果を踏まえて今後どうしていきたいかといった話が見えてこなかった。

【アドバイザー】

そもそも今あるこの事業をどのように展開するのかを今一度よく考えるところから進めなければいけないというのが現状ではないか。

【委員C】

取組の方向は最終的に市民レベルを見据えているが、施策の中では手段ばかりで先を見据えている事業がない。

【委員B】

「環境」という案件としては、拡充すべき内容であるが、きちんと計画を立てて進めていかなければならないのではないか。

【委員A】

事務局に確認であるが、先ほど別の施策として話があった「地球を守る意識の啓発と環境保全活動の促進」においては、どのように市民と関与しようしているのか。

【事務局】

環境情報提供事業費として、環境白書の作成やこども環境教室の実施などを行っているほか、環境基本計画進行管理業務経費として、計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進している。

【委員B】

「地球を守る意識の啓発と環境保全活動の促進」と連携して進めなければならぬのではないか。

【アドバイザー】

ECO ちとせの取組は、少なからず市民との直接的なやり取りができるものなので、市のホームページが更新されていなかったとか、市民との接点がなかったことは問題なのではないか。

【委員B】

事業者や市民に削減をお願いするウェイトが大きい中で、市の管理する施設に関する部分が指標となっていることに疑問がある。

【アドバイザー】

指標としては、現状2つしかないが、事業者や市民が努力することによって評価される指標があると印象的にも変わってくるかもしれない。

方向性としては、「拡充」のままとしてよろしいか。

【委員C】

やむを得ないのではないか。

【委員D】

「低炭素社会の形成の推進」としては、拡充すべきものだと理解できるが、指標の見直し等は検討が必要と考える。

【アドバイザー】

評価報告書には、具体的なことは触れにくいことから、「拡充」として決定した経緯については、事務局から担当課にお知らせいただきたい。

では、評価会議の意見としては、「拡充」として決定する。

－異議なし－

(2) 地域資源を生かしたツーリズムの創出・推進

・評価結果「維持」

【委員E】

地域資源を生かしたツーリズム、観光イベント、スポーツ等で活性化を目指している過程なので、維持が妥当だと思う。

千歳市の魅力、特性を生かした観光地づくりを進めるため、「千歳市観光振興プラン」の活用、また、実業団への合宿誘致を考えるのであれば、地域団体、地域市民等の理解も必要ではないかと思う。

【委員A】

道内においても多くの自治体が観光に力を入れており、地域間の競争も激しいと思われることから、千歳市が今後も様々な観光事業の実施を通じて当市の振興を図る必要性は高いと判断され、このことから今後の方向性を「維持」とすることは妥当と思われる。

【委員C】

アフターコロナとなった現在において、「ちとせ割」補助事業による一過性の消費喚起策ではなく持続的な回遊性の増加、市内での消費額が向上していくような施策の展開を期待したい。

また、観光振興プランのKPI設定において、「観光入込客数」と「観光消費額」の増とあるように地域の稼ぐ力を高めることが求められているが、基盤となる観光産業とそれに付随する産業育成に関わる取組が見えてこなかった。他の個別計画（都市計画マスタープランや商業振興プランなど）と連携により魅力ある地域となるよう観光施策の展開を期待したい。

【委員B】

新しく創出していくという部分を何とかしてほしい。支笏湖がゼロカーボンパークに認定されたことなど、新しい要素もあることから、他の分野との横の連携を重視して進めてもらいたい。

【委員D】

前にも意見を述べたとおり、千歳市の道の駅に地産地消のイメージが薄い。千歳にはキンピールや岩塚製菓、キッコーマン、もりもとなど名立たる企業があるが、これらをまとめてPRできていない。商工会議所や工業クラブ、観光連盟などとも連携して、千歳のものがすべて買える「拠点」として道の駅を活用してほしい。

【アドバイザー】

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・コロナ禍からの回復期であること。
- ・地域間の競争が激しい中で、この事業は重要であること。

また、「意見」としては、

- ・「観光入込客数」や「観光消費額」など、千歳市の観光を捉える指標があるとよい。
- ・合宿の誘致の意義
- ・交通・自然環境・観光・商業・スポーツ・文化などの分野間との連携
- ・新たなツーリズムの魅力や価値などの創出に努めていただきたい。
- ・持続可能な観光資源
- ・地産地消の推進
- ・観光業の人材不足や実業団等の多様なニーズへの対応が求められる。

これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。

(3) スポーツ施設の充実、活用

・評価結果「維持」

【委員E】

利用者のニーズやスポーツニーズに沿った施設の整備運営を行っているので、「維持」でよいと考える。

いつでも大人から子どもまで安心安全な施設・場所でなくてはならないことから、老朽化した施設については、建替えも視野に入れて検討を考える時期に来ているのではないかと。

【委員A】

多くの市民が市内施設を利用しスポーツを楽しんでいることや、市では安定的な施設の維持管理を行っていることを理解した。市民の施設利用は今後も継続的に続くものと考えられることから、今後の方向性を「維持」とすることは妥当と思われる。

既存施設の維持管理という観点ではなく、新たな発想として、選手の育成を手助けすることができ、スポーツ合宿や誘客の効果も期待できる当市においてこれまでなかったような競技への対応について、練習場所の提供や施設整備など若い市民が多い千歳市ならではの取組に期待したい。

【委員C】

当市が設置した施設の維持管理に関しては適切に執行されていることは理解したが、当市の魅力向上の観点からの充実、活用といった考え方が見えてこなかった。マスタープランでの当市の人口増のプランは自然増ではなく、流入による増加を想定しており、より一層多様化した考え方の市民が増加することが容易に想像できることから、利用者および関係者の意見だけでなく、利用ニーズに合致しない市民の意見も取り入れ、より多くの市民の満足度が向上するような施設運営となる施策展開に期待したい。

【委員B】

スポーツ振興を同一課で行うとのことだが、スポーツ振興を将来的にどのようにしていくのかが見えず、現状維持型の施策と感じた。今後どのように進めていくかを明確にしたほうがよい。

【委員D】

前回の会議で武道館の土俵の話が出ていたが、何十年も使用しないものを維持管理する必要があるのか。また、全国的に小学校のプールが廃止されているといった話も聞く。必要なものに予算をつけて、不要なものは廃止するといったメリハリも必要ではないか。

【委員F】

武道館の駐車場の芝生にしても、スナッグゴルフに使用しているというが、大会等があるたびに満車になる状況も踏まえて、駐車場にすることも検討するべきではないか。

【委員A】

行政が管理するものだけでなく、民間施設の活用も重要である。

【アドバイザー】

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

・危険度などを考慮し、適切かつ計画的に施設の修繕・管理が行われていることは評価できる。
また、「意見」としては、

- ・民間施設を活用したスポーツ施設の拡充もできるのではないかと。
 - ・満足していない数値を指標にするなど、アンケートの集計や分析方法を検討する必要がある。
 - ・スポーツ振興と連動した施策の展開。
 - ・流入人口のニーズを考慮した事業の実施・展開が必要。
 - ・スポーツ施設を充実させていくには、未利用施設の廃止も検討していく必要がある。
- これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。

(4) 障がいのある人もない人も支えあう共生社会づくりの推進

(5) 障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進

・評価結果「維持」

【委員E】

障がいの有無に関係なく、障がい者への理解を得るための啓発活動や障がい者への支援活動は今後も継続しなければならないので、「維持」が妥当と考える。

また、指標について、相談件数が増加すると評価されるとする考え方で良いのか。相談が増えて忙しくなればなるほど評価されるということに疑問を感じる。

【委員A】

障がい者支援に関する事業は、今後もその重要性は変わらないものと判断されることから、「維持」が妥当と考える。

「障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進」の2つの指標について、指標の内容の説明文だけでは、2つの指標の意味の違いを理解することが難しいので、市民にも分かりやすい表現に見直しをされた方がいいと考える。これら2つの指標以外にも障がい者やその家族に対する支援状況がわかるような指標があれば、市の支援状況がより市民に伝わりやすいのではないかと感じた。

市が障がい者支援の事業を広範囲にわたり実施していることを理解することができたが、このような多岐にわたる各種事業を、より多くの市民に知っていただくことがたいへん重要ではないかと感じた。また、千歳市は転入者が多いという特性も踏まえ、各種事業や相談窓口などの情報を様々な方法を用いてわかりやすい表現で定期的に提供することで、本来支援を必要としている方への支援がより確実に行き渡るのではないと思われる。なお、市民への周知にあたっては、高齢の方、インターネットやSNSが苦手な方などにも広くお知らせできる方法についてこれからも工夫をこらしていただきたい。

【委員C】

サービス提供に関わる有資格者数や事業者数で利用件数や保険費用が変わっていくと思われる。地域の実情を把握し施策に反映されていることが確認できる新たな指標も検討していく必要があるのではないかと感じた。

【委員B】

多岐にわたる事業を実施していることは評価できるが、現在の指標だけでは一生懸命にやっていると見えないことから、指標の見直しを検討する必要がある。

【委員C】

実際に各種事業を実施するのは、民間の事業者になると思うが、そこについて地域の実情を捉えているのかが見えてこなかった。

【アドバイザー】

民間の事業者がサービスを提供するが、サービスを提供する環境づくりは行政が行わなければいけないことであり、行政として事業者をどのように支援するのかといった仕組みがあるとよいのではないかと感じた。

事業者の数や事業所が維持・経営できているのかといった体制を整えないと、いくらサービスを作っても意味がないことから、行政からの支援は重要である。

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・施策は重要であり、その重要性は不変である。

また、「意見」としては、

- ・指標から施策の実態が捉えられない。

- ・事業所数や体制などといった構造を指標化してはどうか。

- ・障がいや高齢の分野を超えた共生型事業の推進に向けた他課との連携。
- ・個々の特性にあわせて丁寧な支援と情報提供体制の在り方
これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。

(6) いじめ・不登校等の対策の推進

・評価結果「維持」

【委員E】

いじめ・不登校については、色々な方向から他課も施策として取組を行っており、安全な学校生活を送れるように取り組んでいるので「維持」が妥当と考える。

また、私の考える「学校復帰」は、やはりクラスメイトがいる学級に戻ると思う。不登校になった児童生徒が適応指導教室「おあしす」を出たあと、高校進学・就職したとのことだったが、その後の追跡をしてみることも良いのではと考える。

【委員A】

いじめや不登校対策の推進は、未来を担うこどもたちの健全な育成を支えるためには大変重要な取組であり、今後、社会状況が変化したとしても、いじめや不登校がなくなるとは考えづらく、市として今後も継続して取り組むことが必要であるので、今後の方向性を「維持」とすることは妥当と考える。

また、不登校については中学校を卒業した後のサポートについて、必要性は感じられているようなので、今後、市の関係部局や関係機関が連携した効果的な支援体制の構築を期待したい。

【委員C】

教員組織が機能していれば状況を掌握して適切に対応できると思うが、機能していない場合も想定して、北海道教育委員会だけではなく、市教育委員会内にも状況把握ができる公益通報窓口のような第三者機関を整備して周知しておく必要があるのではないか。

【委員D】

教育委員が第三者機関といった立ち位置になるのかもしれない。

【委員B】

一般感覚と教育関係者との感覚ではズレがある。学校復帰は教室に入れるまでというのが一般の感覚であるが、教育関係者の立場からするとそれは難しいことである。不登校対策も多様化してきているが、一般感覚とのズレについては、理解促進を図る必要がある。

【委員F】

クラスに戻ってこそ学校復帰であり、「おあしす」はあくまでも復帰過程であると考える。

【アドバイザー】

制度的には大きく変わっており、「おあしす」に行った日数が出席日数にカウントされたり、NPO法人が行う「こども食堂」に1日いた場合も出席としてカウントする場合があるなど、学校だけが居場所になってはいけないというのが制度上の考え方となっており、学校以外でも教育の機会を作るとことが求められている。これらの社会の現状と市民の理解との乖離があることはやむを得ないことではあるが、そこをきちんと説明する必要がある。

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・現状の実態把握がなされている。
- ・発生状況や年度別の推移などの数字を把握・分析したうえで事業が実施されている。

また、「意見」としては、

- ・第三者機関の設置などの検討が必要ではないか。
- ・学校に復帰した後の支援
- ・高校に進学した後の継続した支援体制の構築

これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。